

27 再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及拡大と、電力市場の改革の着実な推進

原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現には、再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大だけでなく、将来のエネルギーとして期待される水素エネルギーの普及拡大にも取り組む必要があります。また、様々な事業者が公平に電力事業に参入できる環境整備などを着実に進める必要があることから、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 原子力発電所のできる限り早期の全廃に向けた、エネルギー政策の抜本的な転換
- (2) 再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及拡大のために必要な支援措置
- (3) 発送電分離などからなる電力市場の改革の着実な推進

本市の主な取組

- ① 「エネルギー政策推進のための戦略」策定(平成 25 年度)
⇒原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会を目指す
ことや徹底した省エネルギーの推進, 再生可能エネルギーの
飛躍的な普及拡大(平成 24 年 3 月 市会決議)

- ② 関西電力(株)への株主提案(平成 29 年 4 月)
⇒脱原発依存をはじめ, 経営の透明性の確保や業務形態の革新など
5項目を提案
- ③ 国への政策提言(指定都市自然エネルギー協議会)(平成 28 年 5 月)
⇒再生可能エネルギーの最大限の導入や水素社会の実現など3項目を
提案

持続可能なエネルギー社会の実現には, 再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及拡大が不可欠

再生可能エネルギー等の飛躍的普及拡大

太陽光発電システム等

課題

- ① 固定価格買取制度における買取価格の下落により太陽光発電システム導入が鈍化
- ② 太陽光発電システムと蓄電池を併用した場合(ダブル発電)の買取価格が低い。
- ③ 太陽光発電システムの設置費用(工事費を含む)が横ばい状態で下げ止まっている。

要望

- ① 太陽光発電システムの普及に配慮した買取価格の設定にすべき。
- ② ダブル発電の買取価格を通常の買取価格と同等にすべき。
- ③ 工事費を含めた設置費用の低減に向け, 即効性のある具体的な取組を拡充すべき。

バイオマス活用の推進

課題

軽油引取税の免税により, 5%
混合BDF(B5)では, 1.6 円/L減

- ① BDF を軽油と混合して利用する際に, 軽油引取税(32.1 円/L)が課税され, BDF の普及を阻害
- ② 地域特性やバイオマスの種類に応じた活用技術が確立されておらず, 小規模で高効率・低コストのバイオマス活用技術の開発が必要

要望

- ① 軽油引取税の免税
- ② 自治体等が行うバイオマス活用技術の開発への支援拡充



ごみからバイオエタノールを製造する「都市油田」発掘プロジェクトの実証プラント

水素エネルギーの普及拡大

課題

- ① 燃料電池自動車は国の補助を活用しても, 車両価格が約 550 万円であるなど, 普及に当たっては高額
- ② 高圧ガス保安法等により, 水素ステーションの設置に制約があることから, 良好な立地に設置ができない。
- ③ 設置費用は, ガソリンスタンドの約 5 倍(5 億円)と高額

要望

水素エネルギーの普及拡大のための規制緩和及び財政支援の拡充

本市では, 燃料電池自動車を活用したカーシェアリング事業や, 体験型水素学習事業を実施

